

貸借対照表

2026年3月31日現在

単位：円

ロジトライ中部株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	141,713,812	流 動 負 債	45,162,252
現 金		買 掛 金	874,831
預 金	2,122,759	短 期 借 入 金	
受 取 手 形		1 年以内返済予定長期借入金	
売 掛 金	53,517,201	リ ー ス 債 務	
商 品		未 払 金	5,537,961
未 成 工 事 ・ 貯 蔵 品		未 払 法 人 税 等	1,022,600
原 材 料		未 払 消 費 税	8,968,033
短 期 貸 付 金	85,570,841	未 払 費 用	13,797,905
未 収 金		前 受 金	
前 渡 金		仮 受 金	7,146
仮 払 金		役 員 賞 与 引 当 金	
立 替 金	503,011	賞 与 引 当 金	13,760,000
前 払 費 用		諸 預 り 金	1,193,776
繰 延 税 金 資 産			
貸 倒 引 当 金			
固 定 資 産	23,073,061	固 定 負 債	29,357,265
(有形固定資産)	172,175	長 期 借 入 金	
建 物 及 び 付 帯 設 備		リ ー ス 債 務	
構 築 物		預 り 保 証 金	
機 械 装 置		役 員 退 職 引 当 金	3,576,000
車 両 運 搬 具	172,175	退 職 給 付 引 当 金	25,781,265
器 具 備 品			
土 地			
リ ー ス 資 産			
建 設 仮 勘 定			
(無形固定資産)	804,195	負 債 合 計	74,519,517
の れ ん		(純 資 産 の 部)	
ソ フ ト ウ ェ ア		株主資本	
電 話 加 入 権	804,195	資本金	30,000,000
無 形 リ ー ス 資 産		資本剰余金	
		資本準備金	
		その他資本剰余金	
(投資その他の資産)	22,096,691	利益剰余金	60,267,356
投 資 有 価 証 券	211,000	利益準備金	950,000
関 係 会 社 株 式		その他利益剰余金	59,317,356
出 資 金	80,000	退職積立金	
関 係 会 社 出 資 金		特別償却準備金	
長 期 貸 付 金		別途積立金	
差 入 保 証 金	1,421,842	繰越利益剰余金	59,317,356
保 険 積 立 金	4,250,720		
長 期 前 払 費 用		株主資本合計	90,267,356
フ ラ ン チ ェ イ ズ 加 盟 金		評価・換算差額等	
繰 延 税 金 資 産	16,133,129	その他有価証券評価差額金	
資 産 合 計	164,786,873	純 資 産 合 計	90,267,356
		負 債 純 資 産 合 計	164,786,873

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

②その他有価証券

(イ)時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) 固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、のれんについては、その支出の効果の及ぶ期間（5年）に基づく定額法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため設定しており、会社規程に基づく支払所要額をもって計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規定(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

①リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が当事業年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

②消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の総数	普通株式	6,000 株
----------	------	---------

3. その他の注記

有形固定資産の減価償却累計額	2,619,825 円
----------------	-------------

4. 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 役員等関連当事者との取引

該当事項はありません。